

熊本学園大学 経済論集

第26巻 第1-4合併号

山内良一教授 退職記念号

— 2020・3 —

巻頭言

山内良一先生退職記念号によせて	幸 田 亮 一	1
山内良一先生のご退職によせて	金 榮 緑	3

論 文

E U の新しい農村振興政策としての“LEADER”事業 －導入の背景と事業概要－	山 内 良 一	5
「生業と生活」像の探求 －文化的景観、コモンズ、及び社会的共通資本としての阿蘇草原の鍵概念として－	横 川 洋	29
社会的共通資本としての草原－情報社会における新たな役割－	山 中 守	57
熊本地震と熊本県の観光産業	伊 東 維 年	79
韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について： 全羅北道の都市近郊農村の実態調査から	深 川 博 史	175
韓国における農業生産の組織化－トルニョク経営体	品 川 優	193
EUの農村における移民労働者と社会的包摂のための コミュニティ主導型地域開発（CLLD）	豊 嘉 哲	211
ヴィーン大学における阿蘇研究の過去と現在	ヴァイルヘルム・ヨハネス	231
熊本県の水田農業における農地と担い手－嘉島町を事例として－	坂 井 教 郎	249
ジェームズ一世「十年の親政」における非議会的収入の模索	酒 井 重 喜	267
ドーヴァーの密約・・・チャールズ二世の外交と財政	酒 井 重 喜	293
先進国における人間貧困及び社会的排除に関する研究 －英国とフランスを事例に－	AYE Chan Pwint	327
南海鉄道の兼営電灯電力業——戦前期南海の最大の兼業	嶋 理 人	349
日本のツーリズム振興と地方創生政策 ～ツーリズム振興における課題～	木 下 俊 和	381
農業国内助成に対する国際的規律とその影響 －WTOへの通報（1995年－2016年）を手がかりとして	浪 本 浩 志	407
地域行政における新たな定性基準の法的位置づけ	岩 橋 浩 文	427
言論の自由の法理における中間審査の基準について	金 原 宏 明	449

熊本学園大学経済学会会則

(名 称)

第1条 本学会は、熊本学園大学経済学会と称する。

(事 務 所)

第2条 本学会の事務所は、熊本学園大学経済学部内に置く。

(目 的)

第3条 本学会は、経済学を中心とする学術研究及び普及を目的とする。

(事 業)

第4条 本学会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 機関誌「経済論集」の発行 (2) 研究会の開催 (3) 講演会の開催 (4) 研究資料の収集・整備
- (5) その他学会の目的達成に必要と認める事業

(会 員)

第5条 本学会の会員は、次のとおりとする。

- (1) 正 会 員 第3条の趣旨に賛同する本学の専任教員
- (2) 賛助会員 本学会の趣旨に賛同し、評議員会の承認を得た者
- (3) 学生会員 本学経済学部及び大学院経済学研究科の在学生

2 会員は、機関誌の配布を受け、かつ本学会の行う各種の事業に参加することができる。

(評議員会)

第6条 本学会に、評議員会を置く。

2 評議員会は、正会員によって構成される。

3 評議員会は、次の事項について審議・議決する。

- (1) 年間活動の策定に関する事項 (2) 予算・決算の承認に関する事項 (3) 役員の選出に関する事項
- (4) 会則の改正に関する事項 (5) その他、本学会の運営に関する基本事項

(学会運営委員会)

第7条 第4条に定める事業を遂行するために、次の役員によって構成される学会運営委員会を置く。

- (1) 会長 1名 (2) 総務委員 1名 (3) 編集委員 4名 (4) 会計監査委員 2名

2 会長は、本学会を代表し、会務を統括する。

3 総務委員は、本学会の会計及び庶務に関する業務を行う。

4 編集委員は、編集委員会を置き、第4条第1号に関する事業の機関誌「経済論集」の編集・発行・配布に関する業務を行う。

5 会計監査委員は、本学会の会計に関する事項を監査し、その結果を評議員会に報告する。

(役員の選出及び任期)

第8条 会長及び役員は、すべて評議員中から互選し、その任期は、2ヵ年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の会長及び役員の職に支障が生じた場合は、ただちに補うものとする。なお、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会 費)

第9条 本学会の年会費を次のとおりとする。

- (1) 正会員 10,000円 (2) 賛助会員 8,000円 (3) 学生会員 3,000円

(経 費)

第10条 本学会の経費は、会費、事業収入及び寄付金をもってあてる。

(会計年度)

第11条 本学会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。

附 則

本会則は、平成6（1994）年4月1日から施行する。

注 記

1 第5条第1項第1号の規定については、暫定的扱いとする。

2 第10条の規定については、平成6年度に限り経済学部教育研究費をもってあてる。

3 第5条第1項第1号の正会員は、本学内に設置する他の学会及び学会に類する会に重複して登録することはできない。

「経済論集（熊本学園大学）」の編集及び刊行に関する規程

第1条 経済学会（以下「本学会」という。）は、教員の研究成果の発表を目的として、論集〔経済論集（熊本学園大学）、英文名 Journal of Economics 以下「本誌」という。〕を刊行する。

2 刊行等の経費には、会費等をもってあてる。

第2条 編集兼発行者は、「熊本学園大学経済学会『経済論集』編集委員会」とする。

第3条 編集委員会（以下「委員会」という。）は、正会員の中から選出された4名の委員により構成され、委員の互選により委員長を決定する。

2 委員長及び委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 委員会は、委員長の下で、本規程の趣旨に従い、必要な判断を下し、また、必要な事務を担当する。

第4条 本誌は、原則として年4回刊行する。

2 必要に応じて特別号を刊行することができる。

第5条 執筆者は、原則として本学会に所属する正会員及び賛助会員とする。ただし、委員会は、学会以外の者に執筆を依頼することができる。

第6条 本誌に掲載する著作は、次の6種に分類する。

- (1) 論文 (2) 研究ノート (3) 研究資料 (4) 判例研究 (5) 翻訳 (6) 特別寄稿及びその他

第7条 投稿原稿は、本誌への掲載の適否を判断するため、審査を行うものとする。

2 委員長は、委員会の議を経て、審査委員を委嘱し、投稿原稿の審査を依頼することができる。

3 審査委員は、依頼を受けてから2週間以内に、審査報告書を委員会に提出するものとする。

4 委員会は、審査報告書を踏まえて、投稿原稿の掲載の可否を決定し、また、著者に対し補筆や修正を求めることができる。

第8条 研究調査費等は、別に定める。

第9条 本誌の配布先は、本学会と性格の近い他大学及び研究機関の中から、委員会が選定する。

附 則

1 本規程は、平成6（1994）年4月1日から施行する。

2 本規程に関する詳細は、別に定める内規による。

3 本規程の改廃は、評議員会が行う。

執 筆 者 紹 介

山 内 良 一 (熊本学園大学経済学部シニア客員教授)	坂 井 教 郎 (鹿児島大学農学部准教授)
横 川 洋 (九州大学名誉教授)	酒 井 重 喜 (熊本学園大学経済学部シニア客員教授)
山 中 守 (熊本大学名誉教授)	AYE Chan Pwint (熊本学園大学経済学部准教授)
伊 東 維 年 (熊本学園大学名誉教授)	嶋 理 人 (熊本学園大学経済学部講師)
深 川 博 史 (九州大学大学院経済学研究院教授)	木 下 俊 和 (熊本学園大学経済学部非常勤講師)
品 川 優 (佐賀大学経済学部教授)	浪 本 浩 志 (熊本学園大学経済学部准教授)
豊 嘉 哲 (山口大学経済学部教授)	岩 橋 浩 文 (熊本学園大学経済学部准教授)
ヴァルヘルム・ヨハネス (熊本県創生推進機構特定事業教員 兼、ウィーン大学文献文化学部東 アジア研究所フェロー)	金 原 宏 明 (熊本学園大学経済学部准教授)

「経済論集（熊本学園大学）」の執筆及び投稿に関する内規

経済論集の執筆及び投稿にあたっては、熊本学園大学経済学部のホームページに掲載されています。内規
(<http://www.e.kumagaku.ac.jp/dspace/provision>) に従ってください。

投 稿 案 内

熊本学園大学経済学会では、会員以外の方からの論文を公募しています。下記の「投稿規程」を参照のうえ、
ふるってご応募下さい。なお、不明の点は、編集委員会にお問い合わせ下さい。

〒862-8680 熊本市中央区大江 2-5-1 熊本学園大学経済学部『経済論集』編集委員会

投 稿 規 定

- 1 投稿資格は大学院経済学研究科博士課程（または博士課程後期）在学生、または同単位取得者（非常勤講師を含む）に限る。
- 2 原稿は経済学の分野を問わず、随時受け付ける。なお各号の締切は、原則として、3月末(第1号)、6月末(第2号)、9月末(第3号)、
号、1月5日(第4号)。ただし、事情により合併号となることがある。
- 3 原稿枚数は、タイトルを含め、和文の場合 400 字詰 50 枚以内、欧文の場合ダブルスペース（1 行 60～70 字 letters、28 行）
20 枚以内とする。
- 4 投稿原稿は、ワープロ原稿（横書 A4、縦置）とする。
- 5 投稿者は、氏名を明記した原稿 1 部と氏名を削除した原稿 2 部の計 3 部を、そのフロッピーまたは CD-R・CD-RW とともに
提出する。これらはすべて後ほど返却する。
- 6 別紙として、次のものを添付する。
 - ① タイトル、執筆者名の英文表記を含め、300words 以内の英文サマリーおよびほぼ同等の和文要約各 1 部。
 - ② 原稿 1 行の字数、1 ページの行数、ページ数、400 字換算枚数、使用ワープロまたはパソコンの機種、連絡先住所及び電話
番号を記入した原稿表紙 1 枚。
- 7 編集委員会は、各論文につき 2 名のレフェリー（少なくとも学外 1 名を含む）に審査を依頼し、その報告を受けて、採否を決
定する。
なお、本誌編集委員は、現在、慶田収（委員長）、境 章、坂上智哉、岡村薫、笹山茂（総務）。

令和 2 年 3 月 31 日

熊本学園大学経済論集 第26巻 第1－4合併号 山内良一教授 退職記念号

発行責任者 金 栄 緑

発 行 熊本学園大学経済学会

〒862-8680 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

電話 (096) 364-5161(代)

印 刷 所 (有)グリーンキャンパス 熊本学園大学印刷センター

〒862-8680 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

電話 090-3196-1010

CONTENTS

Articles

LEADER”Project as a New Rural Ddevelopment Policy in EU –Background of the Establishment and Business Guideline– Ryoichi Yamauchi	5
Integration of Different Understandings of “Lives and Livelihoods” from Various Academic Fields– Cultural Landscape, Commons and Social Common Capital as Key Concepts for Management of Grasslands and Communities in the Aso Region, Kyushu Hiroshi Yokogawa	29
Leveraging Social Common Capital In Grasslands For Digital Society Mamoru Yamanaka	57
The 2016 Kumamoto Earthquake and Tourism Industries in Kumamoto Prefecture Tunatosi Itoh	79
The Concept and Current Status of the Torn yok Management Body in Korea: A Field Survey of the Suburban Agricultural Areas in Jeollabuk-do Hiroshi Fukagawa	175
Organization of Agricultural Production in South Korea– “Turunyoku Management Body” Masaru Shinagawa	193
Migrant Workers in a Rural Area of the European Union and Community-Led Local Development (CLLD) for Social Inclusion. Yoshiaki Yutaka	211
Past and Present of Aso Research at the University of Vienna Johannes Wilhelm	231
Farmland and Farmers in Paddy Field Agriculture in Kumamoto Prefecture: A Case Study of Kashima Town Norio Sakai	249
The Search for Unparliamentary Incomes under The Ten years’ Personal Rule of James I Shigeki Sakai	267
The Secret Treaty of Dover...the Diplomacy and the Finance of Charles II... Shigeki Sakai	293
A Study on Human Poverty and Social Exclusion in Developed Countries –The Case of United Kingdom and France– AYE Chan Pwint	327
Nankai Railway’s Electric Power Industry– The Largest Subsidiary Business of Nankai..... Rihito Shima	349
Tourism Promotion and Regional Revitalization in Japan –Issues in Tourism Promotion– Toshikazu Kinoshita	381
International Disciplines and its Impact on Agricultural Domestic Support– Notifications to the WTO[1995-2016] Hiroshi Namimoto	407
Legal Position of New Qualitative Regulations in Regional Administration Hirofumi Iwahashi	427
The First Amendment “Intermediate Scrutiny” Hiroaki Kanehara	449